



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月7日

上場取引所 名

上場会社名 カネソウ株式会社

コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,896	2.1	108	66.2	85	111.2	15	43.1
23年3月期第3四半期	4,793	△0.5	65	△55.3	40	△70.1	10	△86.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1.10	—
23年3月期第3四半期	0.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,367	13,443	87.5
23年3月期	15,589	13,645	87.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 13,443百万円 23年3月期 13,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,830	0.8	260	8.2	230	11.7	135	32.2	9.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	14,400,000 株	23年3月期	14,400,000 株
24年3月期3Q	159,941 株	23年3月期	159,445 株
24年3月期3Q	14,240,286 株	23年3月期3Q	14,241,227 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する情報	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における国内経済は、震災の影響による厳しい状況から生産や輸出に緩やかな回復が見られました。しかしながら欧州債務問題による金融不安や海外経済の減速懸念に加え、円高の長期化やタイの洪水災害が続き、外部環境は厳しさを増しており、依然として不透明感の強い状況にあります。

当社の事業分野にある建設関連におきましては、民間建設工事にやや持ち直す動きが見られるようになり、公共投資は低調な推移ながら下げ止まり感も出てまいりました。しかし、依然として量的な需要水準は低く、建設需要は総じて弱い動きで推移しました。その結果、売上高は48億96百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は排水関連製品、及び外構関連製品が増加しましたが設備資材の減少から、15億92百万円(同0.3%減)となりました。スチール機材は外構関連製品が堅調でありましたが、福祉関連製品が減少したことから、9億48百万円(同1.1%減)となりました。製作金物は建築金物が低下しましたが防災関連製品の需要が伸びたことが大きく、18億71百万円(同1.4%増)となりました。その他は海外需要等堅調な建機、機械向け製品が増勢基調を維持していることと土木向けも増加したことから、4億83百万円(同23.5%増)となりました。

利益につきましては、受注活動の強化を図りましたが販売価格は低位にありコスト対応など厳しい環境が続きました。その中で、一部材料価格も高値状態からやや低下したことと、生産の増加に伴い原価改善につながり売上総利益は14億98百万円(同2.1%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましても諸経費の抑制、削減に取り組んでまいりましたことから、営業利益は1億8百万円(同66.2%増)となりました。営業外収支につきましては金利の低下が続き、受取利息等は減少しており、その結果、経常利益は85百万円(同111.2%増)となり、四半期純利益は15百万円(同43.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ2億21百万円減少し153億67百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ6億28百万円増加し82億84百万円となりました。その主な要因は、有価証券が国債の償還により12億円減少しましたが、現金及び預金が定期預金の増加等により16億47百万円、たな卸資産が仕入高の増加等により1億61百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8億50百万円減少し70億83百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が減価償却等により1億26百万円、1年超満期の長期預金が7億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ19百万円減少し19億24百万円となりました。その主な要因は、未払金及び預り金が増加したことにより流動負債のその他が82百万円増加しましたが、未払法人税等が60百万円、賞与引当金が33百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ2億1百万円減少し134億43百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益を15百万円計上した一方で、配当金の支払いが2億13百万円あったことにより利益剰余金が1億97百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、遅れている震災後の復旧、復興に向けての動きが出てくるものと思われる、建設需要や設備投資の改善も見込まれます。一方で、販売環境は他社との販売競争が激化しており、厳しい受注価格にあるため一層の生産性の向上と原価管理を進め、需要回復に合わせ販売シェアの拡大を目指してまいります。世界的に不安定な社会情勢の中で、なおも不測のリスクが顕在化することによる国内経済への影響は大きなものとなることが考えられます。そのため多様なニーズやお客様の満足に応えられる製品づくりをし、業績の改善に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、通期の業績予想に関しましては、平成23年11月4日に公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,384千円減少し、法人税等調整額が25,452千円増加しております。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,897,051	5,545,048
受取手形及び売掛金	1,453,506	1,490,072
有価証券	1,200,446	—
製品	552,931	631,001
仕掛品	86,497	101,955
原材料及び貯蔵品	381,185	449,026
その他	85,177	68,021
貸倒引当金	△1,019	△1,046
流動資産合計	7,655,778	8,284,079
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,735,723	1,735,723
その他(純額)	1,447,091	1,320,193
有形固定資産合計	3,182,814	3,055,916
無形固定資産	5,461	4,523
投資その他の資産		
投資有価証券	59,978	54,985
長期預金	4,200,000	3,500,000
その他	497,733	480,343
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	4,745,711	4,023,329
固定資産合計	7,933,987	7,083,768
資産合計	15,589,766	15,367,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,560	356,982
未払法人税等	87,201	26,270
賞与引当金	50,096	16,314
その他	168,888	251,509
流動負債合計	665,747	651,076
固定負債		
退職給付引当金	293,345	297,782
役員退職慰労引当金	376,328	389,288
その他	609,325	586,654
固定負債合計	1,278,999	1,273,726
負債合計	1,944,746	1,924,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,563,526	10,365,568
自己株式	△68,532	△68,685
株主資本合計	13,634,993	13,436,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,025	6,162
評価・換算差額等合計	10,025	6,162
純資産合計	13,645,019	13,443,045
負債純資産合計	15,589,766	15,367,848

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,793,296	4,896,022
売上原価	3,326,299	3,397,563
売上総利益	1,466,997	1,498,458
販売費及び一般管理費		
給料	454,583	436,101
賞与引当金繰入額	10,662	10,109
役員退職慰労引当金繰入額	11,259	12,960
貸倒引当金繰入額	—	27
退職給付費用	10,396	11,567
運賃及び荷造費	316,692	318,565
その他	598,177	600,702
販売費及び一般管理費合計	1,401,771	1,390,033
営業利益	65,225	108,424
営業外収益		
受取利息	18,478	16,603
受取配当金	1,501	1,428
不動産賃貸料	11,230	14,270
その他	9,401	12,050
営業外収益合計	40,611	44,352
営業外費用		
支払利息	13,210	13,491
売上割引	48,048	47,923
その他	4,056	5,780
営業外費用合計	65,314	67,195
経常利益	40,522	85,581
特別利益		
固定資産売却益	—	56
貸倒引当金戻入額	1,287	—
特別利益合計	1,287	56
特別損失		
固定資産除却損	7,923	216
固定資産売却損	54	—
特別損失合計	7,978	216
税引前四半期純利益	33,831	85,421
法人税、住民税及び事業税	5,054	29,681
法人税等調整額	17,844	40,092
法人税等合計	22,898	69,774
四半期純利益	10,932	15,647

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。